

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第188期第3四半期 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	東海汽船株式会社
【英訳名】	Tokai Kisen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 横田清美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1135
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 横田清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第187期 第3四半期 連結累計期間	第188期 第3四半期 連結累計期間	第187期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,320,734	8,869,603	10,963,313
経常利益 (千円)	329,328	814,723	488,516
四半期(当期)純利益 (千円)	120,115	493,353	129,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,230	485,991	187,181
純資産額 (千円)	3,089,432	3,654,352	3,168,415
総資産額 (千円)	7,887,233	9,352,696	7,462,419
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.47	22.47	5.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.9	37.8	41.0

回次	第187期 第3四半期 連結会計期間	第188期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.96	24.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4. 第187期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しが内需を支え、景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高や、欧州の債務問題を背景とした海外経済の減速が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、旅客部門は最多客期である夏季における営業活動や大島の「椿まつり」などのイベントや「東京湾納涼船」の集客活動、ジェットフォイルのチャーター営業および臨時航路の充実などに取り組みました。さらに夏場の最多客期は、天候にも恵まれ船舶の就航が安定し、集客が好調に推移いたしました。貨物部門では各島工事関連品目の輸送動向を注視し、引き続き集荷に遺漏がないように努めました。

また、全事業において震災による落ち込みから回復した結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8億8千6百万円（前年同期8億3千2百万円）、営業利益7億3千8百万円（前年同期営業利益2億9千6百万円）、経常利益8億1千4百万円（前年同期経常利益3億2千9百万円）となりました。これに税金費用などを計上した後の四半期純利益は4億9千3百万円（前年同期純利益1億2千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の「椿まつり」をはじめとして各島で開催されたイベントの集客に注力するとともに、インターネット商品のさらなる販売強化を図りました。また、「東京湾納涼船」をはじめ夏季の集客は好調に推移し、天候にも恵まれ、全航路での旅客数は6万6千人（前年同期6万1千6千人）となりました。一方、貨物部門では、一部の島において公共工事関連の輸送が減少し、貨物取扱量は全島で2万4千トン（前年同期2万4千4トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は6億5千2百万円（前年同期6億2千5百万円）、費用面で船舶関係費用の減少があり、営業利益は1億5千万円（前年同期営業利益7億9千万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、燃料油の販売が好調に推移し、また料飲部門では「東京湾納涼船」の乗船客数が伸びたことに伴い、売上高は1億3千7百万円（前年同期1億3千7百万円）、営業利益は1億8百万円（前年同期営業利益1億3百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、震災による落ち込みから回復し、また東京ゲートブリッジの開通による新名所効果も奏功し、ディナータイムクルーズの個人利用客が増加しました。全クルーズでの利用客数は7万7千人（前年同期6万9千人）、売上高は6億8千7百万円（前年同期5億2千6百万円）、営業損失は1千4百万円（前年同期営業損失1億1千2百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、新たに地の食材を使用した廉価商品を造成し集客に努めた結果、宿泊客・温泉利用客ともに好調に推移し、売上高は2億1千8百万円（前年同期1億7千4百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、震災後の観光客の落ち込みから回復しております。また、定期路線バスは大島町からの継続的な支援を受けております。売上高は1億9千8百万円（前年同期1億7千5百万円）、営業利益は6百万円（前年同期営業損失8百万円）となりました。

その他の事業

ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億1千9百万円（前年同期1億1千6百万円）、また、整備体制の効率化による費用減もあり、営業利益は8百万円（前年同期営業損失1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など固定資産が1億9千5百万円、現金及び預金などの流動資産が6億9千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は5億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加しました。その主な要因は、新造船建造資金の調達により長期借入金が1億6千3百万円、支払手形及び営業未払金が1億9千4百万円、未払法人税等が1億2千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は3億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が4億9千3百万円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,852,000	21,852	
単元未満株式	普通株式 106,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	42,000		42,000	0.19
計		42,000		42,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,223,532	6,524,242
その他事業収益	2,097,202	2,345,360
売上高合計	8,320,734	8,869,603
売上原価		
海運業費用	4,899,619	4,904,782
その他事業費用	2,163,626	2,268,386
売上原価合計	7,063,245	7,173,168
売上総利益	1,257,488	1,696,434
販売費及び一般管理費	961,306	958,359
営業利益	296,182	738,075
営業外収益		
受取利息	1,287	1,023
受取配当金	8,360	6,386
持分法による投資利益	15,485	67,525
賃貸料	10,448	10,158
その他	20,467	9,336
営業外収益合計	56,051	94,429
営業外費用		
支払利息	13,881	10,006
その他	9,023	7,774
営業外費用合計	22,905	17,781
経常利益	329,328	814,723
特別利益		
固定資産売却益	¹ 6,961	-
貸倒引当金戻入額	-	2,000
国庫補助金	-	² 10,960
特別利益合計	6,961	12,960
特別損失		
固定資産除却損	³ 7,600	³ 10,300
貸倒引当金繰入額	9,000	-
退職給付費用	24,623	-
固定資産圧縮損	-	⁴ 10,960
特別損失合計	41,223	21,260
税金等調整前四半期純利益	295,065	806,423
法人税、住民税及び事業税	244,545	292,032
法人税等調整額	75,519	13,549
法人税等合計	169,026	305,582
少数株主損益調整前四半期純利益	126,039	500,841
少数株主利益	5,923	7,487
四半期純利益	120,115	493,353

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,039	500,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,635	14,668
持分法適用会社に対する持分相当額	173	181
その他の包括利益合計	17,809	14,849
四半期包括利益	108,230	485,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,371	478,488
少数株主に係る四半期包括利益	5,859	7,503

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,478	3,153,759
受取手形及び営業未収金	¹ 1,072,981	¹ 963,683
商品及び製品	57,472	48,231
原材料及び貯蔵品	231,235	225,798
繰延税金資産	16,830	53,053
その他	156,461	134,148
貸倒引当金	547	1,492
流動資産合計	3,881,912	4,577,183
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 11,894,577	² 11,925,986
減価償却累計額	10,948,457	11,122,576
船舶（純額）	946,119	803,409
建物及び構築物	1,173,333	1,184,716
減価償却累計額	1,037,695	1,037,442
建物及び構築物（純額）	135,637	147,273
土地	309,861	309,861
建設仮勘定	7,609	1,346,445
その他	1,140,588	1,171,989
減価償却累計額	980,281	1,004,593
その他（純額）	160,307	167,395
有形固定資産合計	1,559,536	2,774,386
無形固定資産	153,229	138,162
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,211,100	³ 1,255,193
繰延税金資産	496,588	455,397
その他	295,639	290,372
貸倒引当金	135,587	138,000
投資その他の資産合計	1,867,741	1,862,963
固定資産合計	3,580,507	4,775,513
資産合計	7,462,419	9,352,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 831,550	1 1,026,203
短期借入金	1,334,150	1,259,400
未払法人税等	74,675	204,548
賞与引当金	27,886	111,728
その他	480,683	590,630
流動負債合計	2,748,946	3,192,510
固定負債		
長期借入金	82,100	1,145,300
退職給付引当金	1,240,973	1,147,415
役員退職慰労引当金	89,150	100,100
特別修繕引当金	126,230	105,337
その他	6,604	7,680
固定負債合計	1,545,057	2,505,833
負債合計	4,294,004	5,698,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,218,565	1,711,919
自己株式	8,261	8,316
株主資本合計	3,003,869	3,497,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,207	40,342
その他の包括利益累計額合計	55,207	40,342
少数株主持分	109,338	116,841
純資産合計	3,168,415	3,654,352
負債純資産合計	7,462,419	9,352,696

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 6,961千円</p>	<p>2 国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業費補助金を交付されたものであります。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳 建物 7,600千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳 建物 10,300千円</p>
	<p>4 固定資産圧縮損は、上記 2の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 16,543千円 支払手形 55,631千円</p>	<p>1 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 25,037千円 支払手形 31,188千円</p>
<p>2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 船舶 39,549千円</p>	<p>2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 船舶 50,509千円</p>
<p>3 重要な訴訟事件等 小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。 当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。</p>	<p>3 重要な訴訟事件等 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	276,114千円	287,105千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,223,532	1,229,531	524,826	173,398	169,445		8,320,734		8,320,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,602	108,394	1,649	754	6,120	116,715	261,238	261,238	
計	6,251,134	1,337,925	526,476	174,152	175,566	116,715	8,581,972	261,238	8,320,734
セグメント利益 又は損失()	790,453	103,976	112,284	8,884	8,024	13,074	769,930	473,748	296,182

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 473,748千円には、セグメント間取引消去 4,644千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 469,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,524,242	1,250,197	685,254	218,064	191,844		8,869,603		8,869,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,357	123,696	2,117	591	6,757	119,681	281,202	281,202	
計	6,552,599	1,373,893	687,372	218,655	198,602	119,681	9,150,805	281,202	8,869,603
セグメント利益 又は損失()	1,050,653	108,565	14,202	18,912	6,067	8,777	1,178,773	440,698	738,075

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 440,698千円には、セグメント間取引消去 5,525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 435,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円47銭	22円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	120,115	493,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,115	493,353
普通株式の期中平均株式数(株)	21,957,755	21,957,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会において、固定資産(船舶)の取得を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は所有船舶の船隊を安定させ顧客サービスの向上を図り、さらなる旅客数の獲得を目指し、ジェットfoil 1隻(中古船舶)を取得することといたしました。

2. 設備投資の内容(予定)

- (1) 資産の概要 164総トン ジェットfoil(中古船舶)
- (2) 取得価額 約12億円
- (3) 取得の相手先 東京海上日動火災保険(株)から購入し、川重ジェイ・ピー・エス(株)で整備の上、取得するものであります。

3. 設備の導入時期(予定)

- (1) 船舶の引渡し 平成25年3月下旬
- (2) 船舶の就航予定 平成25年4月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該船舶につきましては、平成25年4月の就航予定であり、取得による効果を含めた今後の業績見通しについては、平成25年2月中旬に予定しております決算発表時に公表することとさせていただきます。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 3をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされた。当該判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。